2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月14日

上 場 会 社 名	三谷商事株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8066	URL	https://www.mitani-corp.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三谷　聡
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役財務部長	(氏名)	三谷　聡一郎　(TEL) 0776-20-3116
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	76,820	0.1	6,631	3.5	7,386	△1.0	4,868	3.7
2025年３月期第１四半期	76,749	2.0	6,407	33.8	7,459	16.4	4,694	20.1

(注)包括利益　2026年３月期第１四半期　4,220百万円(△24.9%)　2025年３月期第１四半期　5,620百万円(　21.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	58.21	58.19
2025年３月期第１四半期	53.06	53.04

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	295,414	193,181	56.9
2025年３月期	298,988	192,161	55.9

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　168,226百万円　　2025年３月期　167,156百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	33.00	ー	33.00	66.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期(予想)		29.00	ー	37.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	148,000	△6.4	12,700	△11.1	13,500	△12.3	8,200	△15.7	98.05
通期	320,000	△5.6	30,000	△4.8	31,400	△6.6	18,500	△2.7	221.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規 ３社 （社名） クラウン防災株式会社 他２社 、除外 －社 （社名）　－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	91,000,000株	2025年３月期	91,000,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	7,373,417株	2025年３月期	7,349,419株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	83,641,979株	2025年３月期１Ｑ	88,483,285株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（株主資本等関係） …… 9

＜参考資料＞ ……10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は768億20百万円（前年同四半期比0.1％増）となりました。売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としましては、ＯＤＡ事業において前期に販売が集中した反動があったこと、情報システム関連事業において前期あったＰＯＳの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがありました。

以上のことにより、売上高は前期並みとなりました。

営業利益につきましては、66億31百万円（前年同四半期比3.5％増）となりました。増加要因としましては、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどがありました。

減少要因としましては、情報システム関連事業において倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あったＰＯＳの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、ＯＤＡ事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において販売管理費が増加したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、為替差益が減少したことなどの要因により減少し、経常利益は73億86百万円（前年同四半期比1.0％減）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は73億90百万円（前年同四半期比1.1％減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億68百万円（前年同四半期比3.7％増）となりました。

＜セグメント別の概況＞

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は67億73百万円（前年同四半期比3.8％減）となり、営業利益は7億70百万円（前年同四半期比15.7％減）となりました。

売上高、営業利益につきましては、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったことなどの増加要因がありましたが、減少要因として倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あったＰＯＳの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがあり、減少しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は362億16百万円（前年同四半期比1.3％減）となり、営業利益は54億12百万円（前年同四半期比1.2％増）となりました。

売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としましては、ＯＤＡ事業において前期に販売が集中した反動があったことなどがありました。

以上のことにより、売上高は減少しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだことなどがありました。

減少要因としましては、ＯＤＡ事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において販売管理費が増加したこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は338億29百万円（前年同四半期比2.5％増）となり、営業利益は12億30百万円（前年同四半期比56.2％増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどにより、増加しました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は2,954億14百万円となり、前連結会計年度末と比べて35億74百万円減少しました。

流動資産は2,376億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて32億45百万円減少しました。

固定資産は577億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億29百万円減少しました。

負債合計は1,022億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて45億94百万円減少しました。

純資産合計は1,931億81百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億20百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年５月15日に公表いたしました2026年３月期（2025年４月１日～2026年３月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,469	130,973
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567	67,591
電子記録債権	9,327	9,302
リース投資資産	2,861	2,746
商品及び製品	10,930	11,557
仕掛品	1,183	1,414
原材料及び貯蔵品	4,111	5,176
その他	9,533	8,951
貸倒引当金	△86	△61
流動資産合計	240,898	237,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,954	11,726
機械装置及び運搬具（純額）	7,325	7,091
工具、器具及び備品（純額）	3,114	3,555
土地	11,290	11,323
その他（純額）	472	262
有形固定資産合計	34,157	33,958
無形固定資産		
のれん	1,516	1,340
その他	1,128	1,182
無形固定資産合計	2,645	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	13,627	13,663
その他	7,689	7,647
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	21,287	21,280
固定資産合計	58,090	57,761
資産合計	298,988	295,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,071	49,832
電子記録債務	9,846	10,543
短期借入金	6,637	7,527
未払法人税等	5,695	2,167
契約負債	6,581	6,427
賞与引当金	2,464	3,443
補修費用引当金	1,125	1,125
工事損失引当金	165	157
資産除去債務	119	119
その他	9,916	9,894
流動負債合計	95,623	91,239
固定負債		
長期借入金	1,673	1,676
役員退職慰労引当金	892	831
退職給付に係る負債	1,583	1,591
資産除去債務	4,017	4,018
その他	3,037	2,876
固定負債合計	11,204	10,993
負債合計	106,827	102,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
利益剰余金	164,244	166,401
自己株式	△6,969	△6,982
株主資本合計	162,283	164,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,350
為替換算調整勘定	3,272	2,270
退職給付に係る調整累計額	241	176
その他の包括利益累計額合計	4,872	3,798
新株予約権	17	17
非支配株主持分	24,987	24,937
純資産合計	192,161	193,181
負債純資産合計	298,988	295,414

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	76,749	76,820
売上原価	63,497	62,956
売上総利益	13,251	13,864
販売費及び一般管理費	6,844	7,232
営業利益	6,407	6,631
営業外収益		
受取配当金	197	171
固定資産賃貸料	98	84
持分法による投資利益	445	433
その他	568	325
営業外収益合計	1,310	1,014
営業外費用		
支払利息	40	35
売上割引	27	30
その他	190	193
営業外費用合計	258	259
経常利益	7,459	7,386
特別利益		
固定資産売却益	5	4
その他	16	－
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除却損	4	0
その他	0	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	7,476	7,390
法人税、住民税及び事業税	1,978	2,077
法人税等調整額	285	△33
法人税等合計	2,264	2,043
四半期純利益	5,212	5,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	4,868

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	5,212	5,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△33
為替換算調整勘定	722	△1,032
退職給付に係る調整額	△168	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	408	△1,126
四半期包括利益	5,620	4,220
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,125	3,794
非支配株主に係る四半期包括利益	495	425

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,042	36,690	33,016	76,749	―	76,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	527	17,613	2,339	20,480	△20,480	―
計	7,570	54,304	35,355	97,230	△20,480	76,749
セグメント利益	914	5,348	787	7,050	△642	6,407

（注）１．セグメント利益の調整額△642百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,773	36,216	33,829	76,820	―	76,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	723	18,201	2,523	21,448	△21,448	―
計	7,497	54,418	36,353	98,269	△21,448	76,820
セグメント利益	770	5,412	1,230	7,413	△781	6,631

（注）１．セグメント利益の調整額△781百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	1,152百万円	1,225百万円
のれんの償却額	113	120

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月20日定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年３月31日	2024年６月21日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

＜参考資料＞

比 較 連 結 貸 借 対 照 表 （要 約）

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（2025年３月31日）		当第１四半期末（2025年６月30日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	**240,898**	**80.6**	**237,653**	**80.4**	**△3,245**
現金及び預金	128,469		130,973		2,504
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567		67,591		△6,976
電子記録債権	9,327		9,302		△25
リース投資資産	2,861		2,746		△115
棚卸資産	16,224		18,148		1,923
その他	9,533		8,951		△582
貸倒引当金	△86		△61		25
固定資産	**58,090**	**19.4**	**57,761**	**19.6**	**△329**
有形固定資産	**34,157**	**11.4**	**33,958**	**11.5**	**△198**
建物及び構築物	11,954		11,726		△228
機械装置及び運搬具	7,325		7,091		△234
工具、器具及び備品	3,114		3,555		441
土地	11,290		11,323		32
その他	472		262		△209
無形固定資産	**2,645**	**0.9**	**2,522**	**0.9**	**△123**
のれん	1,516		1,340		△176
その他	1,128		1,182		53
投資その他の資産	**21,287**	**7.1**	**21,280**	**7.2**	**△6**
投資有価証券	13,627		13,663		35
その他	7,689		7,647		△42
貸倒引当金	△30		△30		－
資産合計	**298,988**	**100.0**	**295,414**	**100.0**	**△3,574**

比 較 連 結 貸 借 対 照 表 （要 約）

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（2025年３月31日）		当第１四半期末（2025年６月30日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	**95,623**	**32.0**	**91,239**	**30.9**	**△4,383**
支払手形及び買掛金	53,071		49,832		△3,238
電子記録債務	9,846		10,543		696
短期借入金	6,637		7,527		890
未払法人税等	5,695		2,167		△3,527
契約負債	6,581		6,427		△154
賞与引当金	2,464		3,443		978
その他	11,326		11,296		△29
固定負債	**11,204**	**3.7**	**10,993**	**3.7**	**△210**
長期借入金	1,673		1,676		3
役員退職慰労引当金	892		831		△61
退職給付に係る負債	1,583		1,591		7
資産除去債務	4,017		4,018		0
その他	3,037		2,876		△161
負債合計	**106,827**	**35.7**	**102,232**	**34.6**	**△4,594**
（純資産の部）					
株主資本	**162,283**	**54.3**	**164,427**	**55.7**	**2,144**
資本金	5,008	1.7	5,008	1.7	－
利益剰余金	164,244	54.9	166,401	56.3	2,157
自己株式	△6,969	－	△6,982	－	△13
その他の包括利益累計額	**4,872**	**1.6**	**3,798**	**1.3**	**△1,074**
その他有価証券評価差額金	1,358	0.5	1,350	0.5	△8
為替換算調整勘定	3,272	1.1	2,270	0.8	△1,001
退職給付に係る調整累計額	241	0.1	176	0.1	△64
新株予約権	17	0.0	17	0.0	－
非支配株主持分	24,987	8.4	24,937	8.4	△49
純資産合計	**192,161**	**64.3**	**193,181**	**65.4**	**1,020**
負債・純資産合計	**298,988**	**100.0**	**295,414**	**100.0**	**△3,574**

比 較 連 結 損 益 計 算 書 （要 約）

（単位:百万円）

期別 / 科目	前第１四半期 自 2024年４月１日 至 2024年６月30日		当第１四半期 自 2025年４月１日 至 2025年６月30日		比較増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
		%		%		%
売上高	**76,749**	**100.0**	**76,820**	**100.0**	**70**	**100.1**
売上原価	63,497	82.7	62,956	82.0	△541	99.1
売上総利益	13,251	17.3	13,864	18.0	612	104.6
販売費及び一般管理費	6,844	8.9	7,232	9.4	388	105.7
営業利益	**6,407**	**8.3**	**6,631**	**8.6**	**223**	**103.5**
営業外収益	1,310	1.7	1,014	1.3	△295	
受取配当金	197		171		△26	
為替差益	238		－		△238	
その他	874		843		△31	
営業外費用	258	0.3	259	0.3	1	
支払利息	40		35		△4	
為替差損	－		20		20	
その他	217		203		△14	
経常利益	**7,459**	**9.7**	**7,386**	**9.6**	**△73**	**99.0**
特別利益	21	0.0	4	0.0	△17	
特別損失	4	0.0	0	0.0	△4	
税金等調整前四半期純利益	**7,476**	**9.7**	**7,390**	**9.6**	**△85**	**98.9**
法人税、住民税及び事業税	1,978	2.6	2,077	2.7	99	
法人税等調整額	285	0.4	△33	－	△319	
四半期純利益	**5,212**	**6.8**	**5,346**	**7.0**	**134**	**102.6**
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	0.7	478	0.6	△39	92.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	**4,694**	**6.1**	**4,868**	**6.3**	**174**	**103.7**

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月14日

三谷商事株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和　田　磨　紀　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南　波　洋　行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三谷商事株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。